

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型		- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		河合町		地方交付税種地		2-8		財政健全化等	×	歳入総額	6,552,319	6,246,147	実質収支比率	2.9	0.5						
								財政健全化等	×	歳出総額	6,420,557	6,221,405	経常収支比率	95.1	101.0						
								財源超過	×	歳入歳出差引	131,762	24,742	(1)	(107.5)							
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10	815	標準財政規模	4,522,607	4,476,865						
								近畿		実質収支	131,752	23,927	財政力指数	0.56	0.57						
人口		22年国調(人)	18,531	産業構造		中部	×	単年度収支	107,825	-45,856	公債費負担比率	22.1	24.4								
		17年国調(人)	19,446	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	968	1,428	健全化判断比率									
		増減率 (%)	-4.7	第1次	97	90	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	19,085		1.2	1.0	指数表選定		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
		22.03.31(人)	19,282	第2次	2,018	2,513			実質単年度収支	108,793	-44,428	実質公債費比率	17.9	17.1							
		増減率 (%)	-1.0		24.2	28.7			基準財政収入額	1,818,429	2,041,682	将来負担比率	257.7	271.8							
面積 (km ²)		8.27		第3次	6,155	6,087			基準財政需要額	3,500,699	3,531,213	資金不足比率 (3)									
人口密度 (人/km ²)		2,241			73.7	69.6			標準税収入額等	2,362,809	2,656,995										
世帯数 (世帯)		6,683							経常経費充当一般財源等	4,420,670	4,433,689										
				職員の状態					歳入一般財源等	5,134,358	4,970,113										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,412,645	11,632,745											
	市区町村長	1	8,500	一般職員	161	517,937	3,217	うち公的資金	4,729,222	4,753,043											
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,061,955	1,147,993											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	26,530	2,653	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	6,100	教育公務員	8	25,168	3,146	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議長	1	3,800	臨時職員	3	4,359	1,453	積立金	409,013	408,045											
	議会副議長	1	3,200	合計	172	547,464	3,183	現在高	12,213	12,144											
	議会議員	11	2,900	ラスバイレス指数			89.1	その他特定目的基金	17,557	42,514											
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名 (2)									
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(21)	河合町土地開発公社										
(2)	生活資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(13)	奈良県葛城地区清掃事務組合												
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療制度特別会計					(14)	奈良県市町村総合事務組合												
(4)	水洗便所改造資金貸付事業特別会計	(8)	老人保健特別会計					(15)	西和衛生試験センター組合												
		(9)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(16)	西和消防組合												
								(17)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合												
								(18)	静香苑環境施設組合												
								(19)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												
								(20)	奈良県後期高齢者医療広域連合												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,132,465	32.5	2,132,465	51.9	普通税	2,132,465	100.0	-	議会費	96,415	1.5	-	96,415		
地方譲与税	53,418	0.8	53,418	1.3	法定普通税	2,132,465	100.0	-	総務費	838,533	13.1	23,038	674,640		
利子割交付金	14,619	0.2	14,619	0.4	市町村民税	1,180,788	55.4	-	民生費	1,871,432	29.1	148,713	1,104,545		
配当割交付金	10,218	0.2	10,218	0.2	個人均等割	25,809	1.2	-	衛生費	823,230	12.8	176,231	626,315		
株式等譲渡所得割交付金	3,029	0.0	3,029	0.1	所得割	1,076,346	50.5	-	労働費	71,141	1.1	-	-		
地方消費税交付金	128,772	2.0	128,772	3.1	法人均等割	29,730	1.4	-	農林水産業費	39,045	0.6	2,994	35,520		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	48,903	2.3	-	商工費	5,616	0.1	-	4,566		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	849,570	39.8	-	土木費	682,244	10.6	121,011	615,607		
自動車取得税交付金	14,942	0.2	14,942	0.4	うち純固定資産税	849,570	39.8	-	消防費	267,087	4.2	23,341	264,221		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,810	1.2	-	教育費	558,517	8.7	117,071	434,116		
地方特例交付金	28,430	0.4	28,430	0.7	市町村たばこ税	77,297	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,882	0.2	13,882	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,157,538	18.0	-	1,136,895		
減収補填特例交付金	14,548	0.2	14,548	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	9,759	0.2	9,759	9,759		
地方交付税	2,018,608	30.8	1,689,424	41.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,689,424	25.8	1,689,424	41.2	目的税	-	-	-	歳出合計	6,420,557	100.0	622,158	5,002,599		
特別交付税	329,184	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	4,404,501	67.2	4,075,317	99.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,294	0.1	3,294	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,468,798	54.0	2,761,914	2,757,811	59.3	
分担金・負担金	27,675	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,661,021	25.9	1,448,656	1,444,571	31.1	
使用料	127,192	1.9	24,059	0.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,162,447	18.1	1,034,990	-	-	
手数料	62,661	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	650,239	10.1	176,363	176,363	3.8	
国庫支出金	523,668	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,157,538	18.0	1,136,895	1,136,877	24.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,132,465	100.0	-	内元利償還金	1,155,773	18.0	1,135,130	1,135,112	24.4	
都道府県支出金	530,002	8.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	1,765	0.0	1,765	1,765	0.0	
財産収入	12,046	0.2	2,334	0.1	徴収率(%)	98.3	94.3	98.2	93.9	その他の経費	2,329,601	36.3	2,017,953	1,662,859	35.8
寄附金	1,530	0.0	-	-	合計	98.7	96.1	98.6	96.2	物件費	859,191	13.4	658,508	608,834	13.1
繰入金	26,990	0.4	-	-	市町村民税	98.7	96.1	98.6	96.2	維持補修費	21,708	0.3	9,486	9,486	0.2
繰越金	24,742	0.4	-	-	純固定資産税	97.6	91.7	97.4	90.2	補助費等	642,427	10.0	619,624	487,936	10.5
諸収入	66,244	1.0	70	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	444,476	6.9	441,771	412,781	8.9
地方債	741,774	11.3	-	-	合計	808,615	35,331			繰出金	804,115	12.5	730,335	556,603	12.0
うち減収補填債(特例分)	64,000	1.0	-	-	下水道	305,000	17,836			積立金	1,080	0.0	-	-	-
うち臨時財政対策債	480,374	7.3	-	-	介護サービス	10,175	2,867			投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	-	-	-
歳入合計	6,552,319	100.0	4,105,074	100.0	上水道	4,500	5,204			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	102			投資的経費計	622,158	9.7	222,732	-	
					国民健康保険	121,923	被保険者	保険税(料)収入額		うち人件費	8,004	0.1	8,004	-	
					その他	367,017	1人当り	国庫支出金	81	普通建設事業費	622,158	9.7	222,732	-	
								保険給付費	269	うち補助	124,049	1.9	8,135	-	
										うち単独	498,109	7.8	214,597	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	6,420,557	100.0	5,002,599	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account and special account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援助の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporations and third sector financial status and financial support status.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting and other financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special cooperation organizations.

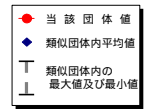
Large table for public debt and future debt status, including columns for debt ratios, future debt status, and internal details.

Table for health judgment ratios comparing current and target ratios across different categories.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,085	人(H23.3.31現在)			
面積	8.27	km ²			
歳入	6,552,319	千円	実質赤字比率	-	%
歳出	6,420,557	千円	連結実質赤字比率	-	%
実収	131,752	千円	将来負担比率	257.7	%
標準財政規模	4,522,607	千円	市町村類型	H18 - 2	H19 - 2
地方債現在高	11,412,645	千円	(年度毎)	H21 - 2	H22 - 2



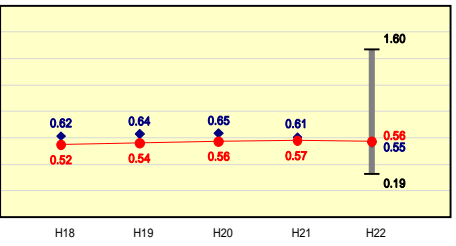
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 *人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.56]**

類似団体内順位 22/63 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 本町では、ここ数年人口は減少傾向にあるとともに、住民の高齢化や町内に大規模な事業所もないことから、町税等自主財源の増収は期待できず、その結果類似団体平均を下回る結果となっていた。このような厳しい状況に対処するため、平成16年8月に「河合町財政健全化計画」を策定し、平成17年度より5年間にわたる計画を実施し、計画終了後も引き続き徹底した歳入確保と歳出抑制に努めてきた。その成果により、平成17年度は類似団体平均より0.2下回っていたが、平成22年度には平均を0.01上回ることとなった。

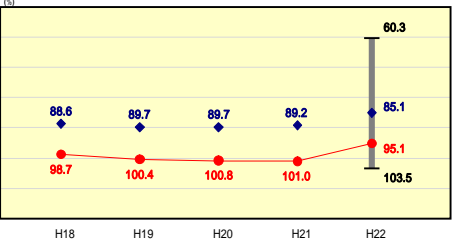


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[95.1%]**

類似団体内順位 57/63 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 平成22年度は類似団体平均より10%高く、対前年度 5.9%比率が減少している。その要因として、公債費の歳出充当一般財源が対前年度 13百万円減額と、景気低迷などの影響で町税収入は対前年度減額となったが、臨時財政対策債を含む普通交付税の増額により、経常一般財源収入が対前年度261百万円の増額となったためである。今後も比率の減少を目指すため、健全化計画以上の成果をあげることに努める。

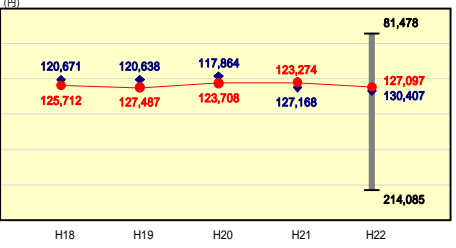


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[127,097円]**

類似団体内順位 30/63 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っていたが、積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めてきた結果、前年度に引き続き平成22年度も類似団体平均を下回っている。今後も削減目標を立て、定員の適正化に努める。
 物件費は、健全化計画の実施、当初予算での枠配分・マイナスシーリングの実施、予算執行での配当留保等により削減に努めている。

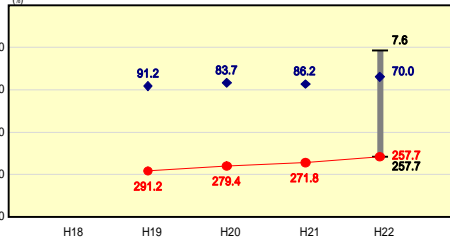


将来負担の状況

将来負担比率 **[257.7%]**

類似団体内順位 63/63 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1

将来負担比率の分析欄
 平成元年度以降の大規模な社会資本整備等に伴う町債の残高や、土地開発公社に係る負債の増大等により、平成22年度においても類似団体平均を大きく上回っている。しかし、本町では早期に社会基盤整備に着手し、一定の成果をあげているため、町債の残高と共に比率も今後は減少する見込みである。

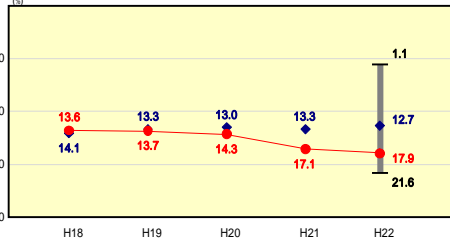


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.9%]**

類似団体内順位 57/63 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8

実質公債費比率の分析欄
 平成元年度以降の大規模な社会資本整備等に伴い、町債の償還は年々増加傾向にあったことから、平成18年度に銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化を図ることを目的に借換を実施したことで、平成22年度の実質公債費比率が17.9%に留まった。今後は、町債の償還減少に伴い比率も減少する見込みである。

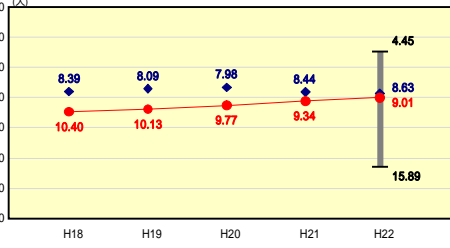


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.01人]**

類似団体内順位 38/63 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 他団体の平均との比較では、保育所を運営しているなどの事情により平均より多い結果となっているが、平成15年度より職員の採用を極力ひかえ、平成17年度に定員適正化計画を策定し、5年間で18人(8.2%)の削減目標を定め適正化に努めている。平成22年4月1日現在において41人(達成率227.8%)減少しており計画を上回る削減数となっている。

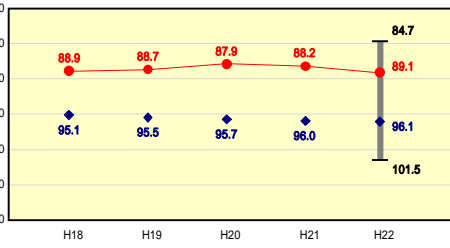


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[89.1]**

類似団体内順位 2/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成22年度も依然類似団体と比較して7.0%低く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も過度に上昇しないよう適正化に努める。



(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

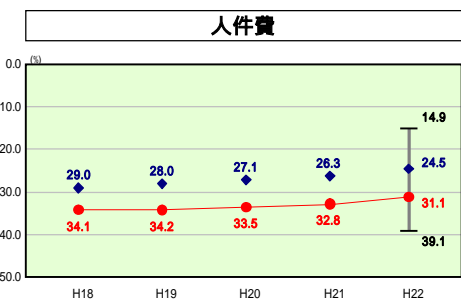
奈良県河合町

経常収支比率の分析

人口	19,085	人(H23.3.31現在)							
面積	8.27	km ²							
総収入	6,552,319	千円	実績	赤字	比率	-	%		
経常収入	6,420,557	千円	実績	赤字	比率	17.9	%		
標準財政規模	4,522,607	千円	実績	赤字	比率	257.7	%		
地方債	11,412,645	千円	実績	赤字	比率				
			市	町	村	類	選	H18	- 2
			(年	度	毎)	H21	- 2
								H19	- 2
								H20	- 2
								H22	- 2

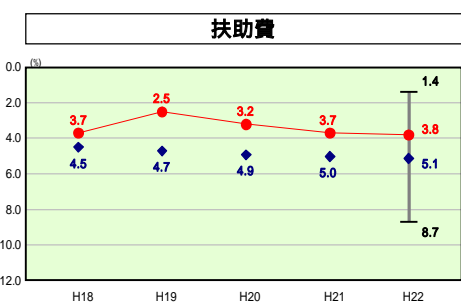
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



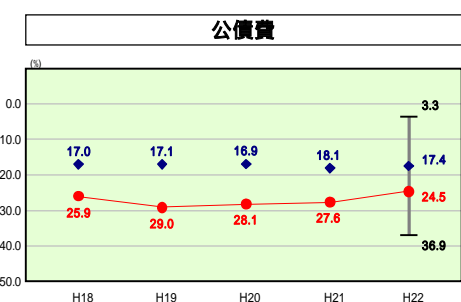
類似団体内順位 56/63 全国平均 25.1 奈良県平均 27.1

人件費の分析欄
保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っている。積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めた結果比率は減少しており、今後も削減目標を定め定員の適正化に努めていく。



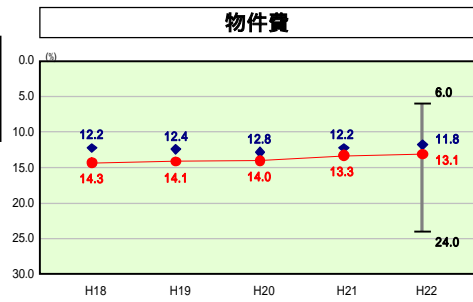
類似団体内順位 10/63 全国平均 10.4 奈良県平均 8.6

扶助費の分析欄
健全化計画などにおいて町単独事業の見直しなどを実施したことにより、類似団体平均を下回っている。



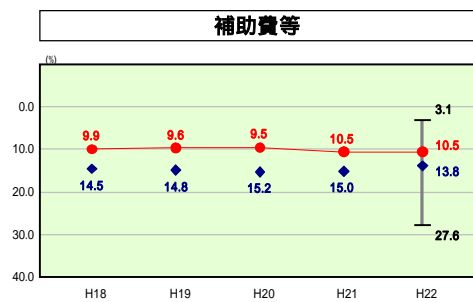
類似団体内順位 57/63 全国平均 19.0 奈良県平均 22.3

公債費の分析欄
公債費については、補償金免除繰上償還の実施等、公債費の縮減に努めているが、平成元年度以降の大規模な社会資本整備等により、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高く24.5%となっている。しかし、本町は過去から交付税算入などの有利な地方債を発行してきた結果、平成22年度の起債制限比率では15.3%に留まっている。



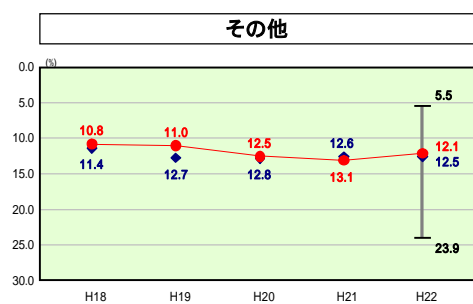
類似団体内順位 40/63 全国平均 12.8 奈良県平均 13.7

物件費の分析欄
平成17年度から健全化計画に取り組んできたため、平成17年度で一度は類似団体平均を下回ったが、平成18年度以降は若干上回っている。今後も、健全化計画以上の成果、当初予算での一律削減など徹底した歳出抑制に努めていく。



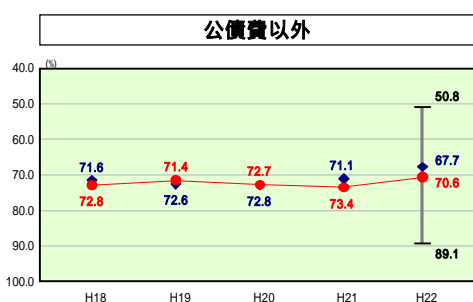
類似団体内順位 18/63 全国平均 10.1 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄
補助費のうち69%が一部事務組合に対する負担金であり、補助金については個々にその意義や目的・成果などを精査し見直しを行ってきた。また、負担金については、行政運営に支障をきたすものを除き、廃止または休止を検討した。その結果、類似団体平均をかなり下回っている。



類似団体内順位 30/63 全国平均 11.8 奈良県平均 11.8

その他の分析欄
普通建設事業費については、各事業整理縮小を図りながら、緊急を要する事業のみを実施しており、繰出金については、各特別会計において適正な税や料額設定及び使用料設定を実施している。その結果、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 43/63 全国平均 70.2 奈良県平均 69.9

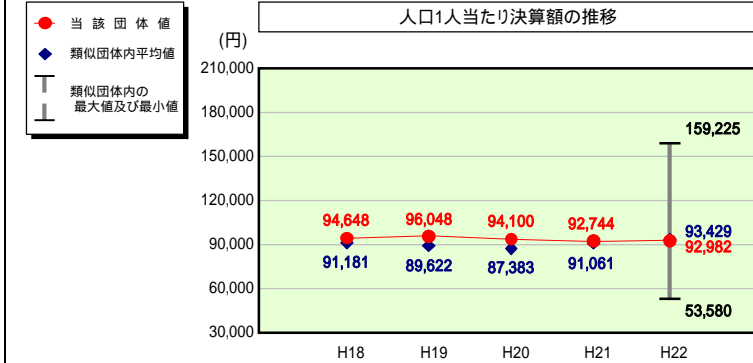
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、平成22年度で類似団体より減少となっているが、今後も、比率の減少を目指すため、適正な財政運営を維持し、健全化計画以上の成果をあげることに努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県河合町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



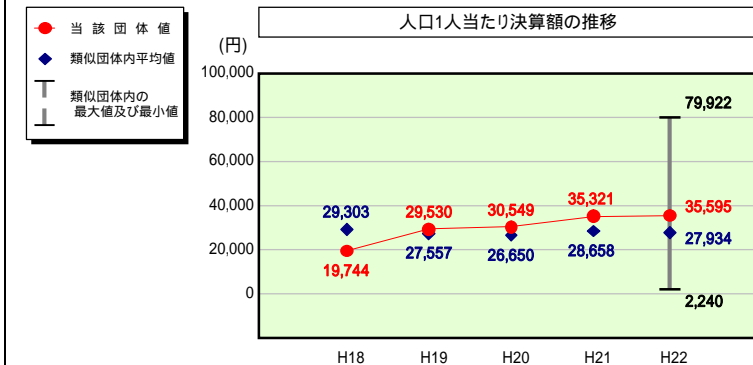
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	1,661,021	87,033	78,111	11.4
賃金(物件費)	9,616	504	6,679	92.5
一部事務組合負担金(補助費等)	193,587	10,143	12,454	18.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,608	1,394	3,529	60.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,004	419	1,404	70.2
退職金	124,274	6,512	9,410	30.8
合計	1,774,562	92,982	93,429	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	8.63	0.38
ラスパイレズ指数	89.1	96.1	7.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

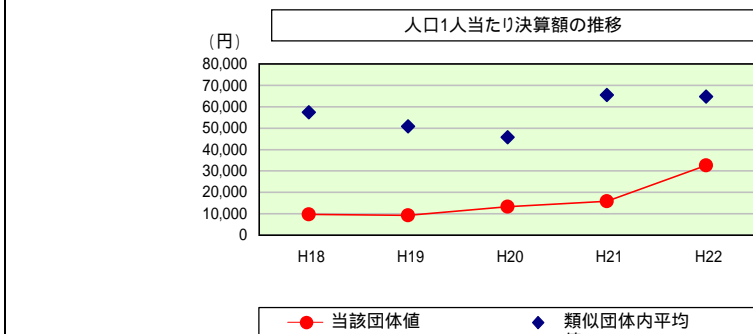


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,155,719	60,556	51,965	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,522	12,341	13,833	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,797	2,138	5,230	59.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,380	4,421	1,403	215.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,765	92	19	384.2
特定財源の額	38,179	2,000	3,431	41.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	800,673	41,953	41,088	2.1
合計	679,331	35,595	27,934	27.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

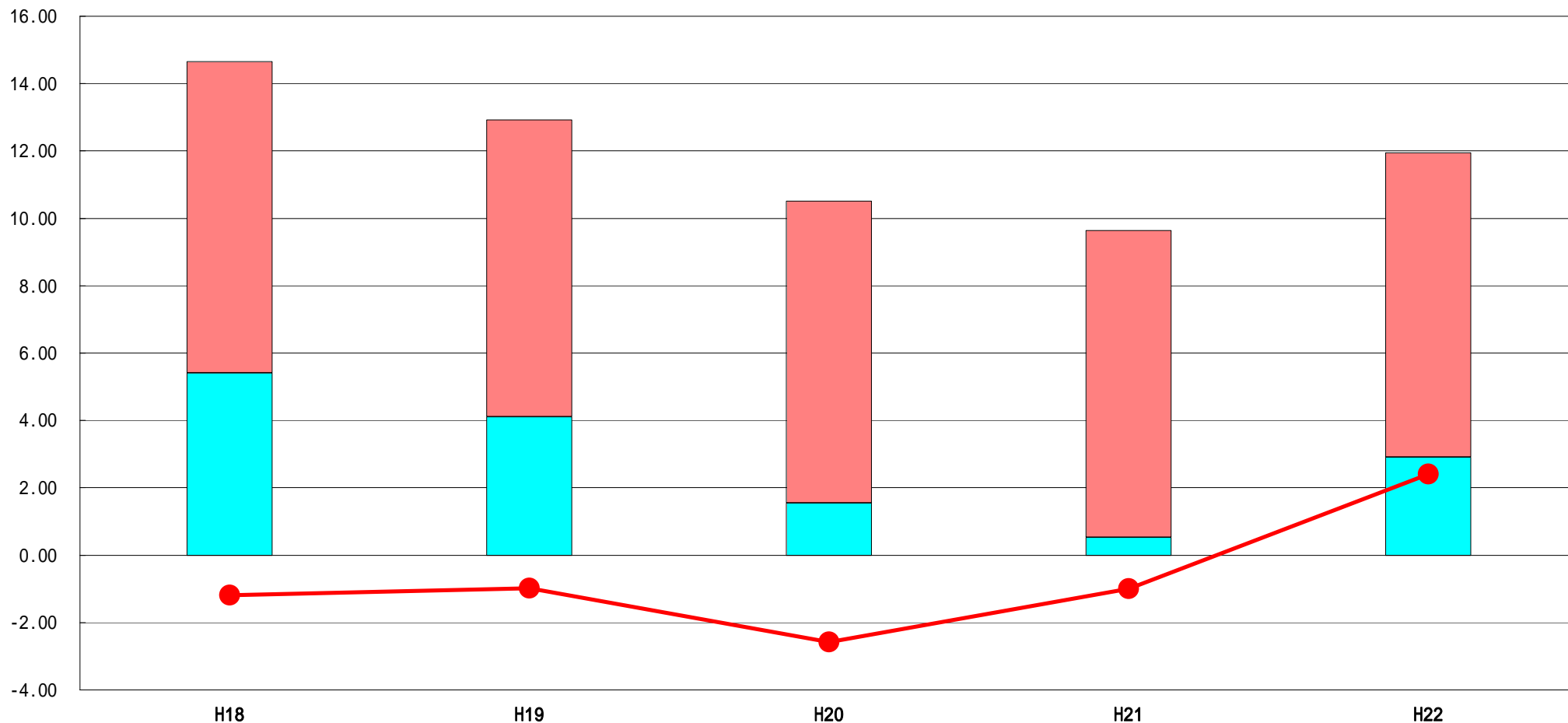
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	191,838	9,728	16.4	57,400	33.6	50.0
		142,384	27.4	34,972	29.5	2.1
H19	180,258	9,218	5.2	50,788	11.5	6.3
		161,429	14.3	26,521	24.2	38.5
H20	259,382	13,338	44.7	45,820	9.8	54.5
		259,382	61.6	22,743	14.2	75.8
H21	306,141	15,877	19.0	65,529	43.0	24.0
		227,975	11,823	11.4	32,858	44.5
H22	622,158	32,599	105.3	64,717	1.2	106.5
		498,109	26,100	120.8	31,931	2.8
過去5年間平均	311,955	16,152	29.5	56,851	10.8	18.7
		257,856	13,347	42.5	29,805	6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

奈良県河合町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.25	8.82	8.97	9.11	9.04
 実質収支額		5.41	4.11	1.54	0.53	2.91
 実質単年度収支		1.19	0.98	2.58	0.99	2.41

分析欄

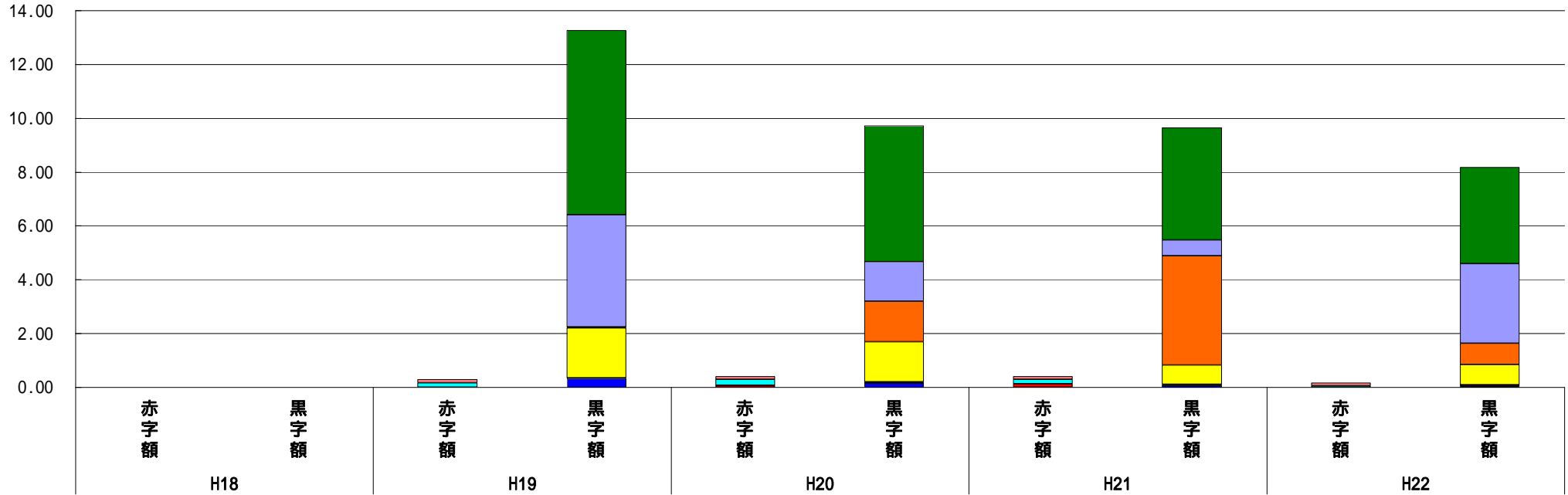
実質収支は平成17年度以降減少し、実質単年度収支は赤字の状態が続いていたが、平成22年度では歳入面で、地方交付税が大きく増加したことから、一般財源は増額とり、歳出面も健全化計画実施による経費の圧縮や、人件費・公債費の減少傾向に加え、経済対策として臨時交付金事業や緊急雇用創出事業などの活用で、歳出一般財源を圧縮し、その結果、実質単年度収支は黒字となった。今後も財政の健全化を図るとともに、計画的な基金管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

奈良県河合町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
生活資金貸付事業特別会計		-	0.12	0.11	0.11	0.11
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	0.17	0.22	0.18	0.06
水道事業会計		-	6.84	5.05	4.17	3.57
一般会計		-	4.18	1.48	0.60	2.97
国民健康保険特別会計		-	0.04	1.50	4.06	0.78
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		-	1.85	1.48	0.71	0.75
水洗便所改造資金貸付事業特別会計		-	0.00	0.03	0.04	0.06
下水道事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	0.08	0.12	-
その他会計 (黒字)		-	0.33	0.15	0.05	0.01

分析欄

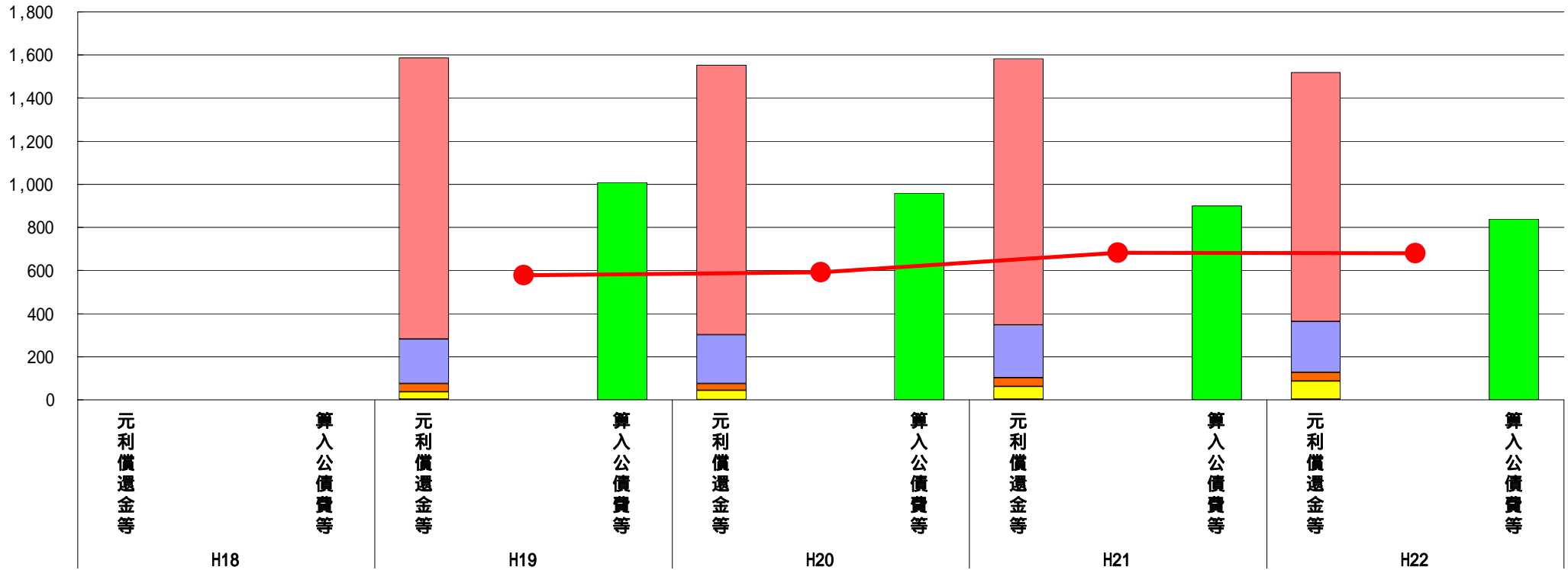
例年赤字が生じている特別会計はあるが、今後、計画的に健全化を図り、赤字解消に努めるとともに、その他の会計についても更なる健全な財政運営を行う。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県河合町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,306	1,251	1,237	1,156	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	208	226	244	236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	38	33	41	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	41	59	84	
	一時借入金利息	-	2	1	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,009	960	901	839	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	579	592	682	680	

分析欄
 平成20年度以降、元利償還金等では一部事務組合に係る負担金等が増加しているが、元利償還金は減少傾向にあるため総額では減少しており、これに伴い、交付税算入公債費についても年々減少している。
 今後も、元利償還金及び交付税算入公債費は減少傾向にあるため、平成22年度以降の実質公債費比率は徐々に類似団体平均に近づく見込んでいます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

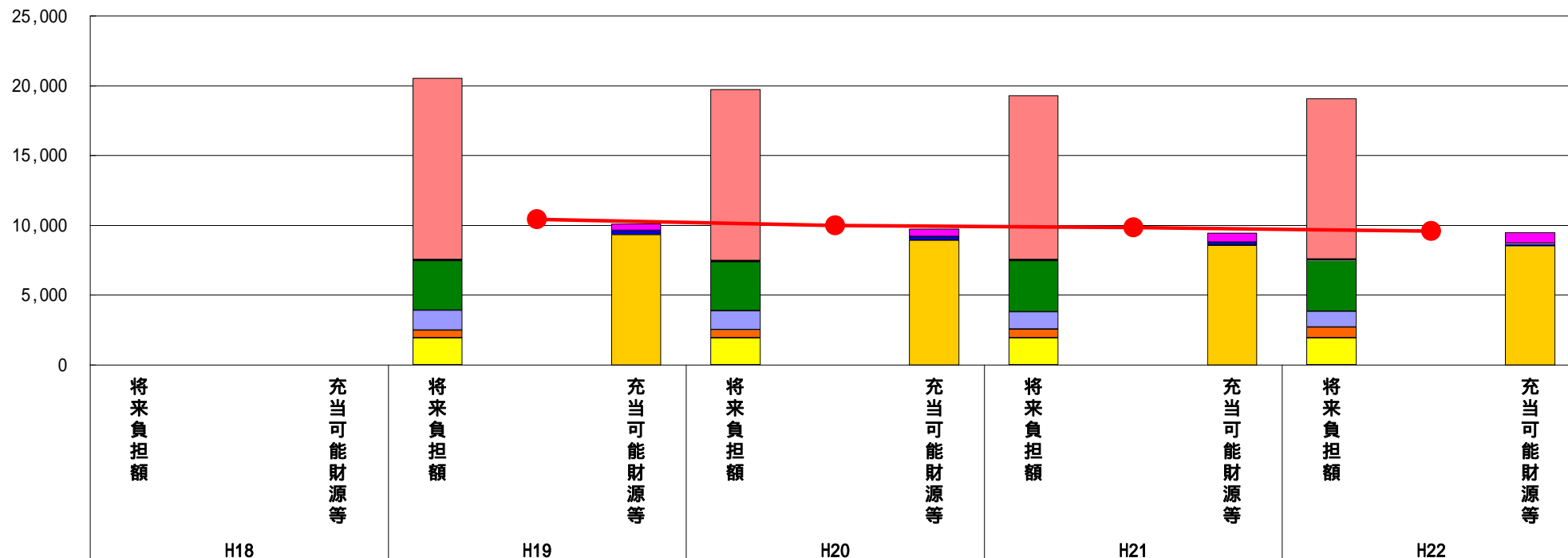
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

奈良県河合町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	12,995	12,260	11,729	11,504	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	69	69	69	69	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,555	3,538	3,664	3,658	
	組合等負担等見込額	-	1,410	1,343	1,243	1,116	
	退職手当負担見込額	-	542	571	620	787	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,956	1,957	1,948	1,938	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	478	572	633	782	
	充当可能特定歳入	-	307	262	220	183	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,323	8,918	8,582	8,517	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,419	9,985	9,837	9,592	

分析欄

平成元年度以降の大規模な社会資本整備等に伴う町債の残高や、土地開発公社に係る負債の増大等により、将来負担比率は高い数値となっているが、将来負担額は着実に減少している。充当可能財源は減少傾向となっており、今後も計画的な財政運営を図り、継続的な比率の減少に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。